

1992年のアジア

持続的発展への新体制を模索

こ まき てる お
小 牧 輝 夫

1992年のアジアは、前年の湾岸戦争、ソ連の崩壊などの影響を受けながらも、南アジアを除き大きく混乱することもなく、世界的にみれば政治面においても経済面においても相対的にまずまずの安定した発展をみせた、と言えよう。

1992年には、韓国と中国、ベトナムとの国交樹立やベトナム、ラオスのASEANへの接近に示されるように、アジアの冷戦体制が引続き大きく変容した。しかしその一方で、朝鮮半島南北の関係やカンボジアの和平をめぐる情勢は、こうしたアジアの緊張緩和と和解への動きが一気に進むものではないことも示している。また、南アジアや南西アジア、中央アジアなどでの宗教と民族をめぐる対立が激化したことは、今後にも尾を引く問題として憂慮される。

国内政治面では、社会主義国を含むアジアの多くの国が、冷戦体制変容のなかでいっそうの経済発展を追求するとともに内外の政治的民主化要求に対応するため、新たな政治体制の構築を模索している。とくに韓国での文民大統領の選出、タイ、フィリピンの新政権の発足などが注目される。ただ、宗教対立その他の要因でインド、アフガニスタン、中央アジアなどの政治的不安定さが表面化した。

経済面では、先進諸国の景気低迷が長期化するなかで、アジアNIEsとASEAN諸国の経済成長率が前年を下回ったとはいえ、世界的にみればアジアは全体として引続き良好な経済パフォーマンスを確保した。とくに中国の高度成長が目立った。南アジアでは経済自由化が推進されているが、それが経済成長に反映するにはなお時間が必要なようである。

各国は、ポスト冷戦の新たな国際環境に対応して、いっそうの経済発展をめざしており、いくつかの地域経済圏形成の動きが継続している。ASEAN、アジアNIEs、中国などはおおむね自由

貿易体制を支持し、ECの市場統合や北米自由貿易協定(NAFTA)発足への動きに警戒感を強めている。

ポスト冷戦のアジアに安全保障面の新たな問題が浮上してきた。核拡散をめぐる動き、南シナ海での領有権をめぐる紛争、米軍のプレゼンス縮小傾向と各国の軍備増強などである。こうした地域の安全保障の問題をめぐる、各国は国連機関やASEAN拡大外相会議等を通じて、話し合いで解決することを目指している。地域の経済協力体制については、アジア太平洋経済協力閣僚会議(APEC)に事務局が設置されたことで、国際機構としての体裁が一段と整った。

I アジアをとりまく国際環境

1992年のアジア諸国の動向を検討するにあたって、まずその国際環境の特徴はどのようなものであったかを検討してみよう。

第1に、ソ連の崩壊後、アメリカは唯一の超大国となったが、前年の湾岸戦争で明らかになったように、その突出した行動が自国の経済力をはるかに超えるものとなったことである。1992年はブッシュ政権の任期が実質的に終了する年であったが、こうしたアメリカの経済力の低下が米軍プレゼンスの再構築、中国やベトナムとの関係調整、不公正貿易の是正要求など、アジアとの関係でも基本的に作用した。アメリカのアジアに対するイニシアティブにややかげりがみられるなかで、ソ連崩壊後の南アジア情勢に対処するため、アメリカがインドとの関係改善を進めたことは注目される。

そして11月の大統領選挙では国内経済の再建を掲げたクリントンが圧勝、民主党政権が登場することとなった。クリントン政権のアジア政策についてはなお今後を見守る必要があるが、当選後の

クリントン周辺の動きを見る限り、アジアに対する外交・安保政策の基調に大きな変化はなさそうである。

ただし、クリントン政権は国内経済再建を最重要視することから、在外米軍削減テンポや関係国の責任分担拡大の点では影響があるろう。また、ポスト冷戦の米世界戦略としての核兵器やミサイル、化学兵器などの拡散抑制を強調する点ではブッシュ政権の政策を引き継ぐことになろうが、人権、民主化、環境などの問題への発言が前政権より強まることはまちがいない。当面、最も注目すべき点は米中関係の行方であるが、両国の貿易関係が拡大している状況のもとで、クリントン政権がこれを一方的に損なうような政策的対応をする可能性は少なそうである。

第2に、ロシアなど旧ソ連・東欧諸国の不安定の継続である。経済改革の遅延と当面の経済状況悪化で政権基盤が弱化し、政治的に一層不安定になってきた。そうしたなかで、東アジアの市場経済各国とロシアとの経済関係が拡大せず、また、旧ソ連中央アジアの政治的混乱や激化する民族的対立が南西アジアに波及する可能性が出てきた。

第3に、先進国経済の回復の遅れである。

この点は経済の項で改めて触れるが、先進国経済の不況長期化がアジア諸国の成長率低下の一因となっており、一般に先進国と途上国との通商摩擦拡大の背景になっている。とくに、1993年に開始のEC市場統合、近く正式にスタートする北米自由貿易協定(NAFTA)等の影響は、当面はともかく、長期的にはアジア諸国に大きく作用する可能性があり、各国に警戒感を抱かせている。

II アジアの地域紛争

1. 交錯する東アジア情勢

1992年のアジア情勢の中で、8月の中国と韓国の国交樹立は最も特筆すべき出来事であった。これによって東アジアでの冷戦体制の変容が一段と進んだ、と評価できる。中韓国交樹立は、基本的に東アジアの新たな安定要素となろう。

しかし、期待された朝鮮半島南北の対話、および日朝国交交渉は、いずれも朝鮮民主主義人民共和国(以下、北朝鮮)の核開発疑惑が払拭されず行

き詰まりをみせる結果となった。日朝国交に先立つ中韓国交が北朝鮮にいっそうの孤立感を与えたが、北朝鮮は核問題が残された最後の外交カードであるとの認識から、アメリカの新政権の帰趨をみきわめ、直接アメリカと交渉する方向を追求しているようである。

一方、中国と台湾との関係も複雑な展開をみせた。両側の交流関係は経済を中心に急速に拡大してきたが、中韓国交が、韓国との経済関係拡大の必要のほかに、台湾のニジェールとの国交など最近の国際的な成功に対する北京側の反撃を意図したものであったことは明白である。台北側は冷静にこれに対処しようとしており、両側交流の高位責任者による初の会談が実現したことなどから、当面、双方の交流関係拡大の基調に変化はなさそうであるが予断は許されない。12月に初めて実施された台湾立法院の全面改選選挙で、「一中一台」を掲げた野党(民主進歩党)が躍進したことが、今後の中台関係にどう影響するか注目される。

さらに、香港の新空港建設費問題や立法評議会選挙制度の民主化問題などをめぐって、7月のパatten総督の就任、とくに同総督の10月の施政方針演説以来、中英の対立がにわかには激化した。1997年の返還を控えて、香港の経済的繁栄を犠牲にしない範囲で双方の主導権争いは今後も続きそうである。

2. 難航するカンボジア和平

ベトナム、ラオスが7月のASEAN外相会議で東南アジア友好協力条約に調印し、ASEANへの接近に成功したことは、東南アジアの冷戦体制をさらに一歩突き崩すものであった。

しかし、その一方で1991年10月のパリ和平協定によるカンボジア問題の解決は、早くも難航している。カンボジアでは、92年3月に国連カンボジア暫定統治機構(UNTAC)が正式に発足したが、ポル・ポト派がUNTACによる武装解除を拒否、パリ協定による和平プロセスは重大な障害に直面した。UNTACは、93年5月までに総選挙を実施する方針を再確認しているが、先行きが懸念される。

III 国内政治

1992年には、各国で重要な選挙が実施されたり、

新政権や政治の新体制が発足した。自由主義体制か、社会主義体制かを問わず、多くの国で、経済開発をいっそう推進する必要と内外の民主化要求のなかで、より安定的な体制を構築するのに苦慮している。

1. 東アジア

まず韓国では、3月の国会選挙で与党が惨敗し過半数割れとなったが、12月の大統領選挙では与党の金泳三総裁が当選し、1993年2月に32年ぶりに文民政権が発足することになった。これに対し北朝鮮では、4月に憲法が一部修正され、独自の社会主義路線と国防体制をさらに明確化する一方で、外国人の合法的権利の保障や合弁などの奨励を明記し、外資導入の促進も企図している。

中国では、1～2月の鄧小平の「南巡講話」で改革・開放加速ブームが巻き起こされ、10月の中国共産党第14回大会で「社会主義市場経済」論が定式化された。こうして社会主義市場経済体制の確立と新指導部選出でポスト鄧小平体制に備えた布石が打たれた。しかし、経済自由化と共産党による政治体制維持との矛盾は先送りされた。

モンゴルの場合は、1月に社会主義を放棄し、自由と民主主義、および市場経済原理を掲げる新憲法を採択した。新憲法は2月に施行され、国名も従来のモンゴル人民共和国からモンゴル国と改称した。まさに歴史的な転換であった。しかし、6月の総選挙では、旧体制の与党であった人民革命党が圧勝した。

2. 東南アジア

タイでは、5月の反政府デモに対する軍の流血事件が大きな政治転換の契機となった。国王の仲裁もあってスチンダー政権が倒れ、その後の総選挙で民主党を中核とする旧野党系チュアン連立政権が成立した。新政権にとって、クーデター再発防止が今後の大きな課題である。

フィリピンでは、5月の大統領選挙で勝利したラモス大統領が6月に就任した。ラモス政権にとって、共産党合法化や国内各勢力との和解、および対米関係修復が重要な課題である。

そのほか、インドネシアでは6月の総選挙で与党が後退したが、1993年3月のスハルト大統領の6選は確実である。マレーシアでは、とくに新体制ということではないが、国王と6州王が政党政

治への不介入、営利事業への不参加などを確認、宣言し、93年初めにはその免訴特権が廃止され、シンガポールでは、12月の補欠選挙に勝利したゴーク政権の権力基盤が強化される方向に進んだ。また、ミャンマーでは4月にソウ・マウン議長が辞任し、柔軟路線を模索する動きがみられたが、体制に大きな変化をもたらすには至らなかった。

3. インドシナ

ベトナムでは、4月に改正憲法が採択、公布された。新憲法は、共産党の指導性についての規定を残す一方、法治国家を志向しており、経済面では、市場経済原理を取り入れたドイモイ（刷新）路線による改革に沿うものとなっている。7月には国会選挙が行なわれ、9～10月に開かれた国会で新指導部が選出された。ラオスでは、11月にカイソン大統領が死亡し、12月の総選挙で新国民議会も組織されたが、後継指導部の力量は明らかでない。

4. 南アジア

インドでは、北部アヨーディアのモスクの占有権をめぐるヒンドゥ教団体とムスリム団体との長い間の抗争は、12月に至り原理主義的なヒンドゥ教徒がモスクを破壊、多数の死者を出す宗教暴動に拡大、発展した。それまで国内各勢力の宥和に努めていた会議派のラオ政権は、4州を直轄統治化するなどヒンドゥ至上主義勢力への対決姿勢を明確化したが、政治的安定の面で受けた打撃は大きかった。インドは今や、政教分離の非宗教国家という国家理念が根底から問われている。

一方、パキスタンではイスラム教徒によるヒンドゥ教徒への報復行動が起こされ、バングラデシュにも宗教暴動が波及した。その結果、印パ関係悪化で12月12日開催予定の南アジア地域協力連合(SAARC)の開催が再び延期されることとなった。

またスリランカでは、政府軍とタミル人過激派組織との戦闘が引続き頻発して死者が続出したが、解決の方向はみえない。

アフガニスタンでは、4月に旧共産党のナジブラ政権が崩壊し、ついに反政府ゲリラ勢力であったムジャヒディン（聖戦士）政権が誕生した。しかし、民族的な対立を背景に政権内部の権力抗争が激しく、国家分裂の危機も抱えている。

中央アジアでは、独立国家共同体(CIS)の枠内

での経済的連携を維持しようとする一方、民族的、宗教的に関係の深い中東に接近する動きが顕著である。しかし、地域内では新旧の両体制勢力の間の対立、それに宗教的、民族的対立が重なって、当分、政治的安定は難しい情勢である。

IV 経済動向

1. 全般的動向

各国の引締め政策や先進国経済の低迷長期化で、1992年のアジア経済は、アジア NIEs, ASEAN ともに前年を下回る平均 5% 台の成長率実績にとどまった。アジア NIEs では輸出の鈍化、内需抑制のための引締め政策、通貨高などの要因が作用し、ASEAN では輸出や外国投資の鈍化、景気過熱に対する引締め政策、一部での早ばつなどが影響した。

アジア NIEs では、中国ブームを享受した香港のみが前年の成長率を上回った。ASEAN 内では、減速したとはいえマレーシアの成長率が 8.0% と最も高く、フィリピンは -0.04% と低迷が継続した。1993年はアジア NIEs, ASEAN ともに回復に転じるものと予測されるが、先進国の景気回復の遅れもあり回復のテンポはゆるやかであろう。

経済自由化を進める南アジアでは、インドで多少明るさが見えたが、外国投資の誘致は進まず、本格的な成果が出るにはなお時間がかかろう。パキスタンは1992年前半まで好調であったが、洪水の影響で後半は混乱した。

こうしたなかで、「社会主義市場経済体制」の確立に努めてきた中国経済がひとり二桁成長を実現するなど活況が目立ち、NIEs, ASEAN に中国ブームが波及している。しかし、中国の投資は過熱気味となっており、金融面で引締めに入った。今後の軟着陸が、国営企業問題などの構造的な問題と合わせて大きな課題となった。

ドイモイ路線で改革を進めるベトナムで、ようやく経済不振から脱する兆しがみられる。しかし、極東ロシア、モンゴル、中央アジア諸国など市場経済への転換を目指す旧社会主義国の経済はなお回復から遠く、社会主義路線を固守する北朝鮮も不振脱却の兆しはない。

2. 活発化する地域経済圏

中国経済の活況を象徴するのが香港と広東、台湾と福建を結ぶ華南経済圏の形成、拡大である。アジアでは、この華南経済圏をはじめ、シンガポールとインドネシアのリアウ州(とくにバタム島)、マレーシアのジョホール州を結ぶ成長の三角地帯、タイからラオスなどに広がるパース経済圏などが漸次形成されてきた。

東北アジアでも環黄海(環渤海)経済圏、環日本海(環東海)経済圏などの構想が関心を集め始めた。環黄海(環渤海)経済圏は、韓国の中国山東省への投資拡大でやや先行している。これらの東北アジアの経済圏構想は、潜在的可能性は大きい。ロシアの政治的経済的混乱、朝鮮半島南北の対立、日本の北方領土問題、日朝国交未解決など当面の障害も少なくない。図們江(豆満江)開発計画では、中国とロシアとの協力が進み始めたほか、北朝鮮は投資関係法の整備を進めた。

以上のような経済圏形成とは別に、ASEAN 加盟 6 カ国が、ASEAN 自由貿易地域(AFTA)構想に従って、共通効果特惠関税(CEPT)を導入し、1993年から順次関税引き下げを実施することになった。AFTAについては、1月の第4回 ASEAN 首脳会議で正式決定されたが、各国の思惑やタイの首相交代などで準備が遅れ、12月末ようやく品目決定にこぎつけた。

計画では15年かけて域内の関税を 0~5% に引き下げ、域内の貿易と投資を促進しようとするものである。AFTAは、加盟国の経済発展段階の違いや工業品貿易に限った取り決めであるなどの制約から、期待されたほどの効果を上げるのは難しそうである。

V 地域の安全保障と協力体制

1. 冷戦後アジアの安保問題が浮上

米ソの冷戦体制が崩壊して以降、核兵器をはじめとする大量破壊兵器の拡散防止がアメリカの世界戦略の重点課題とされ、国際社会の認識もこれに沿ってきた。そうしたなかで北朝鮮の核開発疑惑が単に東アジアだけでなく、国際的に大きな問題として浮上してきた。

北朝鮮は1992年1月に核拡散防止条約(NPT)の

保障措置協定に調印し、5月から国際原子力機関(IAEA)の査察を受け入れた。しかし、北朝鮮側の申告に基づくIAEAの査察には限界があり、寧辺地区の2施設に対して特別査察を行なうべきであるとの主張が国際的に強まったが、北朝鮮はそれらは軍事施設であり、IAEAの査察対象にはなり得ないと拒否した。このため、92年2月に発効した韓国との非核化共同宣言に基づく南北相互査察の実現が望まれたが、合意に至らなかった。その結果、北朝鮮の核開発疑惑は依然として解消されなかった。アジアでは北朝鮮のほか、インド、パキスタンの核保有も懸念されている。

次に、アジアの武器輸入の急増がある。目立ったものでは台湾がアメリカからF16戦闘機150機、フランスからミラージュ2000-5戦闘機、中国がロシアからSU27戦闘機12機以上、マレーシアがロシアからミグ29戦闘機、他にインドネシアが旧東独艦艇約40隻、などの購入契約ないしは購入交渉が伝えられている。これらの背景には、アジアの各国の経済力拡大のほか、米軍のプレゼンス縮小傾向や次に述べる南シナ海での領有権問題での確執等があるものと思われる。

南シナ海では石油資源などに絡む領有権問題での係争が、南沙諸島(スプラトリー諸島)、西沙諸島(パラセル諸島)などで継続している。中国が2月、南シナ海と東シナ海に点在する諸島の領有を明記した「領海および接続区域法」を採択、公布し、7月に中国軍が南沙諸島の岩礁に上陸したためベトナムが抗議するなど、関係国の中国に対する警戒感が強まった。このため7月のASEAN外相会議は「南シナ海宣言」を発表し、南沙諸島問題の平和的解決を呼びかけた。中国とベトナムは問題解決を先送りした。

こうした地域の安全保障問題が浮上するにともない、地域安全保障への関心が高まり、東アジア、ASEANでの域内安保論議が漸次活発化してきた。背景にアジア地域をめぐる状況変化(冷戦構造の解消、米軍の撤退、域内諸国の経済発展と国防への自信など)がある。

ASEAN拡大外相会議は、前述したように、アジアの安全保障問題を論議するフォーラムの役割

を果たす場として定着しつつある。

2. APEC への期待と不安

アジア太平洋経済協力閣僚会議(APEC)に大きな前進があった。前年のソウル会議で中国、台湾、香港の加盟が実現して、APECはアジア太平洋の経済協力協議体としての普遍性を強めたが、1992年9月にバンコクで開かれた第4回閣僚会議では、懸案の事務局のシンガポール設置と基金の拠出に合意し、国際機構としての面貌をいっそう整えた。

APECバンコク会議では、ECの市場統合や北米自由貿易協定(NAFTA)の推進が予想される状況のなかで、多くの国がアメリカに対しNAFTAが閉鎖的なものになるのではないかという疑問を呈した。しかし共同声明では、自由貿易体制の維持を訴え、停滞するウルグアイ・ラウンドの早期決着を呼びかけるとともに、域内経済協力のいっそうの推進を図ることとした。

メキシコなどの参加問題は1993年以降に先送りされることとなったが、アメリカはこれを推進する意向のようである。また、今後の課題として、APEC首脳会議開催構想が浮上してきた。これもアメリカが強く推進しようとしているもので、実現すればAPECが単に経済協力問題の協議機構にとどまらず、政治問題も扱う地域機構に変貌する可能性がある。

しかし、ASEAN諸国にはAPECに参加しつつも独自性を維持したいとの意向があることや、経済協力問題の協議体であるということで参加した中国、台湾、香港の場合、出席メンバーをめぐる紛糾も予想されるなど、APECの首脳会議実現にはなお曲折があるものと思われる。

地域の経済協力協議体構想としては、マレーシアが提唱している東アジア経済会議(EAEC)構想があるが、アメリカを除外しているためにアメリカが強く反対し、日本も否定的であるため1992年中にもとくに進展はなかった。しかし、今後のAPECの参加国拡大や性格の変化と関連してASEANの一部に不安が生まれていることは事実であり、EAEC構想がASEAN内で完全に消えたわけでもないことは、留意しておく必要があろう。

(動向分析部長)